

貸借対照表

2023年3月31日現在

三菱パワー株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流動資産		流動負債	
現金及び預金	397	買掛金	4,098
売掛金	344	未払金	12,121
前渡金	726	未払費用	46
短期貸付金	836	預り金	19,634
未収還付法人税等	52	流動負債合計	35,901
立替未収金	35,129		
その他	43	負 債 合 計	35,901
流動資産合計	37,530	(純 資 産 の 部)	
固定資産		株主資本	
有形固定資産		資本金	300
建物	3	資本剰余金	
工具、器具及び備品	2	資本準備金	75
建設仮勘定	10	その他資本剰余金	16,725
有形固定資産合計	15	資本剰余金合計	16,800
無形固定資産		利益剰余金	
ソフトウェア	1	その他利益剰余金	
無形固定資産合計	1	繰越利益剰余金	1,027
投資その他の資産		その他利益剰余金合計	1,027
投資有価証券	827	利益剰余金合計	1,027
関係会社株式	7,475	株主資本合計	18,128
関係会社出資金	6,436	評価・換算差額等	
繰延税金資産	1,134	その他有価証券評価差額金	△ 605
その他	3	評価・換算差額等合計	△ 605
投資その他の資産合計	15,877	純 資 産 合 計	17,522
固定資産合計	15,894	負 債 純 資 産 合 計	53,424
資 産 合 計	53,424		

損益計算書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

三菱パワー株式会社

科 目	金 額
	百万円
営業収益	1,723
営業費用	1,641
営業利益	82
営業外収益	
受取利息	42
受取配当金	339
その他	246
営業外収益合計	628
営業外費用	
支払利息	5
為替差損	309
その他	4
営業外費用合計	320
経常利益	390
特別利益	
保険金収入	3,965
特別利益合計	3,965
特別損失	
訴訟関連費用	2,472
特別損失合計	2,472
税引前当期純利益	1,884
法人税, 住民税及び事業税	780
法人税等調整額	77
当期純利益	1,027

株主資本等変動計算書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

三菱パワー株式会社

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
					繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計					
当期首残高 (百万円)	300	-	483,736	483,736	△453,935	△453,935	△453,935	30,100	△740	△740	29,360
当期変動額											
剰余金の配当		75	△13,075	△13,000	-	-	-	△13,000			△13,000
当期純利益					1,027	1,027	1,027	1,027			1,027
資本準備金から 利益剰余金への 振替		-	△453,935	△453,935	453,935	453,935	453,935	-			-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									135	135	135
当期変動額合計 (百万円)	-	75	△467,010	△466,935	454,962	454,962	454,962	△11,972	135	135	△11,837
当期末残高 (百万円)	300	75	16,725	16,800	1,027	1,027	1,027	18,128	△605	△605	17,522

個 別 注 記 表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 関係会社株式(子会社株式及び関連会社株式)・・・移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のない株式等・・・・・・移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定額法
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 関係会社関連損失引当金
 - 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上している。
4. 収益及び費用の計上基準
 - 当社は、製品の販売及び工事の実施・役務の提供の顧客への手配を行い、他の当事者が関与している。
 - 顧客との契約について他の当事者が履行することから、当該他の当事者により製品及び工事の実施・役務の提供がされるように手配することが当社の履行義務であり、したがって代理人として取引を行っている。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

表示方法の変更

当社は、2021年10月1日に、親会社である三菱重工業株式会社（以下、三菱重工）に、当社の火力発電システム事業等を吸収分割の方法により承継し、製品の販売、工事の実施・役務の提供の顧客への手配を行うこととなった。これに伴い、当事業年度より、従来損益計算書上で売上高として表示していたものを営業収益として、売上原価、販売費及び一般管理費として表示していたものを営業費用として、貸借対照表上で前受金として表示していたものを預り金として表示している。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおり。

1. 繰延税金資産の回収可能性
 - (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 1,134百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のもの及び将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識している。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定している。これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性がある。

貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 5 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 24,634 百万円

短期金銭債務 10,800 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業収益 1,723 百万円

営業費用 941 百万円

営業取引以外の取引高 294 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び数

普通株式 1,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

株式の種類	普通株式
配当金の総額	13,000 百万円
1 株当たり配当金	13,000,000 円
基準日	2023 年 3 月 14 日
効力発生日	2023 年 3 月 31 日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、棚卸資産評価損等である。

当社は、当事業年度から三菱重工を通算親法人としてグループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、一時的な余資を短期的な預金や貸付等、流動性・安全性の高い金融資産で運用している。なお、短期的な貸付は、三菱重工グループ会社の資金を管理している CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) を通じて行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

売掛金及び立替未収金は、取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。
買掛金及び未払金は、取引先への支払いに関する流動性リスクに晒されている。当該リスクに関しては、適時に資金繰計画を作成・更新することによりリスクを管理している。
投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握している。
外貨建債権債務の為替変動リスクに対しては、必要に応じて為替予約を実施している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における金融商品は、現金、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの及び市場価格のない株式等である。市場価格のない株式等は、非上場株式、関係会社株式、関係会社出資金であり、それぞれ827百万円、7,475百万円及び6,436百万円である。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱重工業株式会社	被所有 直接 100%	役員の兼任等	業務協定に基づく委託料収入(注1)	1,723百万円	売掛金	344百万円
				業務協定に基づく代理人取引		立替未収金 未払金 預り金	24,289百万円 10,011百万円 729百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、委託業務の内容、遂行に係る経費等を勘案し決定している。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 17,522,915円47銭
1株当たり当期純利益 1,027,365円36銭